

足下の運用状況と今後の運用戦略について ～この1年間の投資環境の変化を受けて～

不安定な相場環境の中、相対的に安定したリターンを実現

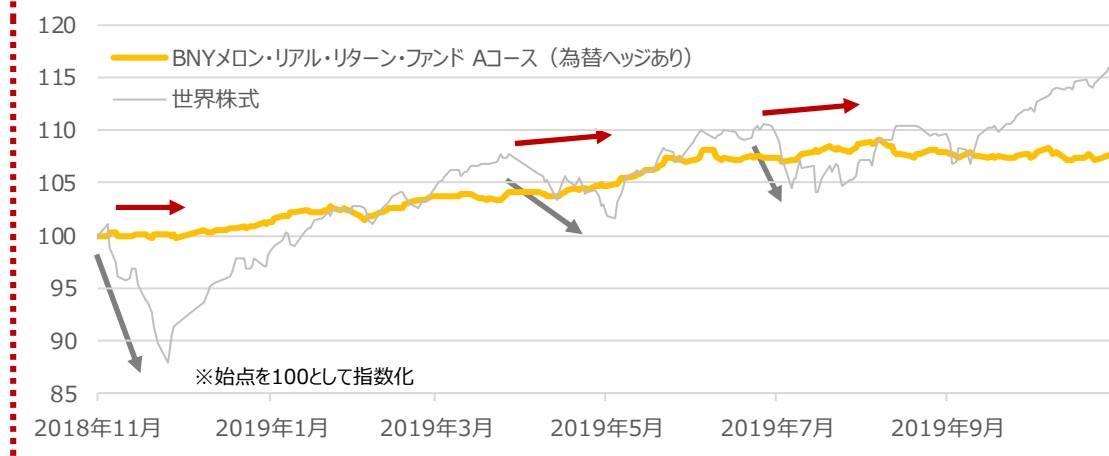
BNYメロン・リアル・リターン・ファンド Aコース(為替ヘッジあり)の基準価額は、2013年の設定以降、9,600円から11,000円の範囲で安定的に推移を続けてきました。

直近1年間の動きを見ると、特に、2018年末や2019年の5月、8月など**株式市場が急落した場面で下落を抑制させながら安定的に上昇**を続け、足下の基準価額は10,681円(2019年11月末時点)と設定来最高値に迫る勢いとなっています。

設定来の基準価額の推移：BNYメロン・リアル・リターン・ファンド Aコース(為替ヘッジあり)
(2013年3月22日～2019年11月末)



直近1年間のパフォーマンス
(2018年11月末～2019年11月末)

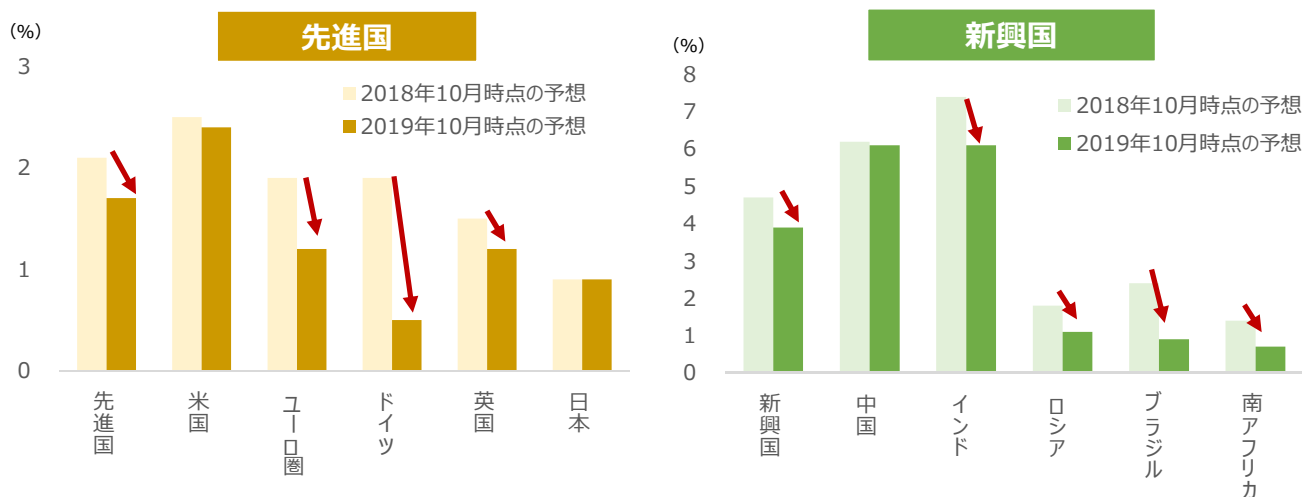


世界株式：MSCI World (配当込、現地通貨ベース)
出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※基準価額は1万口あたりとなっています。基準価額は信託報酬控除後のものです。
※最終ページの「ご留意事項」を必ずご確認ください。

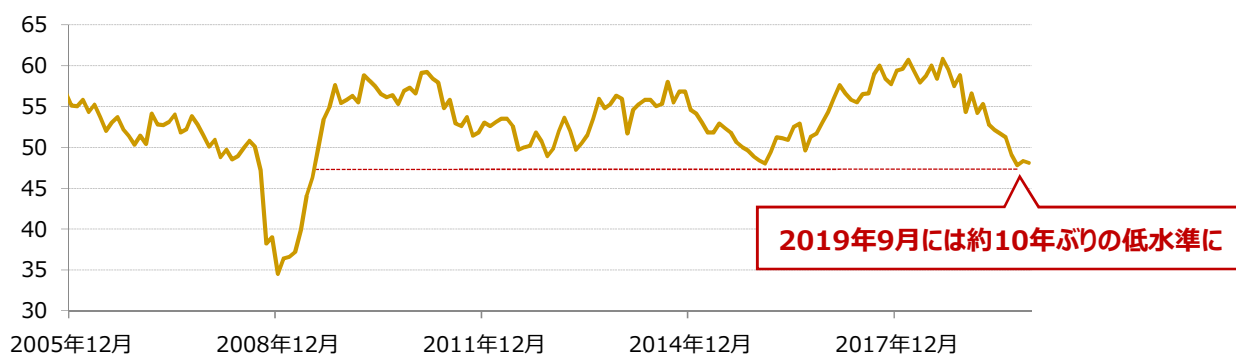
高まる先行き不透明感と高値警戒感

2018年に勃発した米中貿易問題などを受けて、2019年の世界経済の見通しは直近1年間で大きく引き下げられました。米国では製造業景況感指数が10年ぶりの低水準に低下するなど、一部の経済指標に悪化の兆しが見られ始めています。米国と中国による貿易問題は2019年後半に入っても抜本的な解決には至っておらず、**市場の先行き不透明感が高まっています。**

IMFによる2019年GDP成長率の見通し



米ISM製造業景況感指数の推移 (2005年12月~2019年11月)



足下の株式市場は、米中貿易問題の鎮静化や世界経済の持ち直しへの期待感を背景に堅調に推移する一方で、米中貿易問題が鎮静化せず長期化するというネガティブシナリオも意識され、高値警戒感が強まっています。

過去10年間の世界株式の推移

(2009年11月末~2019年11月末、現地通貨ベース)

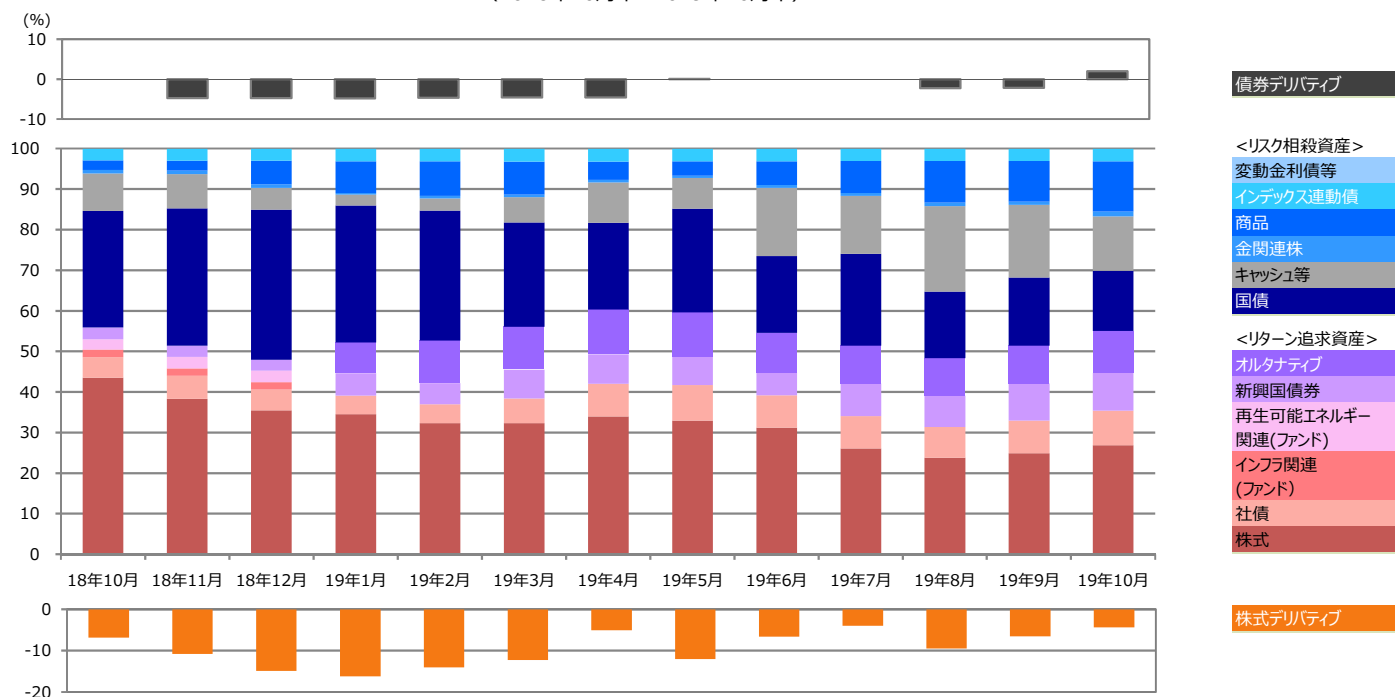


先行き不透明感の高まりを受けて、投資配分を大きく変更

このような**先行き不透明感の高まりを受けて、当ファンドではこの1年間で投資配分を大きく変更させました**。株式市場の高値警戒感から株式の比率を大きく引き下げました。国債については、利回りが概ね下げ止まりの傾向にあることから利益確定のため一部売却を行い、比率を引き下げました。一方で、キャッシュ、オルタナティブ（リートなど）、商品（金など）、新興国債券などの比率を引き上げました。

その結果、**足下の資産構成は幅広い資産にバランス良く配分されたポートフォリオとなっており、様々な相場環境にも柔軟に対応できることが期待されます**。

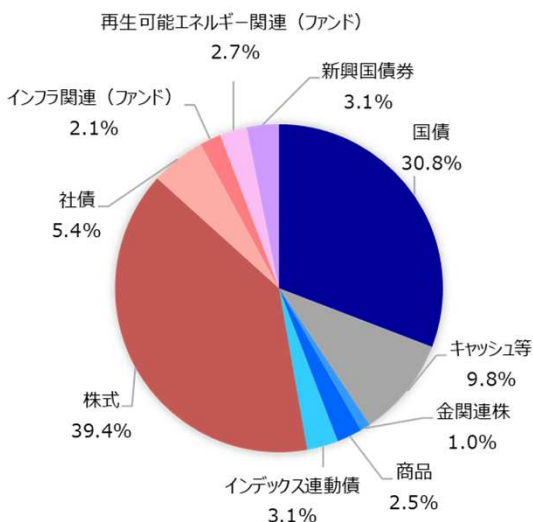
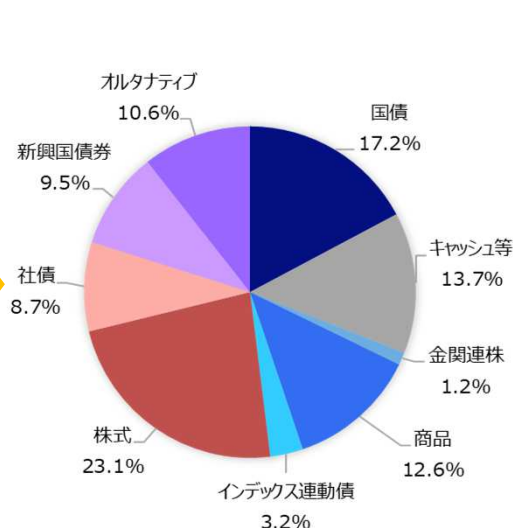
当ファンドの直近1年間の資産配分の推移
(2018年10月末～2019年10月末)



当ファンドの資産構成比*
(2018年10月末)

この1年間で市場の先行き不透明感がいっそう高まった...

当ファンドの資産構成比*
(2019年10月末)

*株式と国債についてはデリバティブ考慮後の比率（債券デリバティブは国債の比率と合算、株式デリバティブは株式の比率と合算し、合計値を100%として再計算）
※最終ページの「ご留意事項」を必ずご確認ください。

先行き不透明な市場環境において、 着実にリターン獲得を目指すポートフォリオを構築

前述の通り、当ファンドでは市場の先行き不透明感がいっそう高まっていると判断し今後起こり得るあらゆるシナリオにも対応できるよう、足下では様々な資産にバランス良く投資を行っています。

具体的には、今後の経済環境に応じて柔軟に投資ができるようキャッシュ等の比率を約14%としながら、国債、株式、社債、新興国債券、オルタナティブ（リートやインフラファンドなど）、商品（金など）の**6つのカテゴリーの資産にそれぞれ10～25%程度の比率で投資し、今後、いかなる相場環境においても着実にリターンが獲得できるよう運用を行っています。**

当ファンドの足下の主な投資資産の構成比*

(2019年10月末時点)



今後起こり得る、様々な状況を想定し、キャッシュを多めに保有しつつ、
6つのカテゴリーの資産にそれぞれ10～25%程度の比率でバランス良く投資

今後の経済シナリオと各資産への影響（イメージ）

シナリオ		国債	株式	商品 (金など)	オルタナ ティブ (インフラなど)	新興国 債券	社債	戦略
ポジティブシナリオ								
米中問題	米中が早期に合意に至り、 世界経済が順調に拡大	○	◎	△	○	○	◎	
米金利	低位で安定的な推移が続く	○	◎	△	○	○	◎	
地政学リスク	特に目立った問題が起こらない	○	◎	△	○	○	◎	
中立シナリオ		← ? →						
現在の先行き不透明な環境が継続		← ? →						
ネガティブシナリオ								リアル・リターン戦略 どんな経済状況になっても 安定したリターンの 獲得を目指す
米中問題	米中貿易問題がさらに激化し、 世界経済が悪化	△	×	○	△	×	×	
米金利	市場参加者の想定以上に上昇	△	×	○	△	×	×	
地政学リスク	世界各地で頻繁に問題が発生	△	×	○	△	×	×	

*株式と国債についてはデリバティブ考慮後の比率（債券デリバティブは国債の比率と合算、株式デリバティブは株式の比率と合算し、合計値を100%として再計算）

※写真はイメージです。

※投資資産の比率は小数点以下を四捨五入しています。上記の資産以外にも投資しているため合計値は100%にはなりません。

※上記の経済シナリオは当資料作成時点のものであり、今後、予告なしに変更される場合があります。また、将来の成果を保証するものではありません。

※最終ページ「ご留意事項」を必ずご確認ください。

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)
追加型投信 / 内外 / 資産複合

ファンドの特色

- 主要投資対象である「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(USD Xクラス)」は主として、世界の株式、債券、通貨等を投資対象とし、様々な投資環境に柔軟に対応しながら中長期的に米ドルベースで絶対収益の追求^{*1}を目指して運用を行います。
「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(USD Xクラス)」の組入比率は高位を保つことを基本とします。
※BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(USD Xクラス)において、米ドルベースでのパフォーマンスを向上させるために、現地通貨売り/米ドル買い等の為替取引を行うことがあります。
*1 絶対収益の追求とは、市場の変動に左右されないで収益を追求するという意味で、必ず収益を得るという意味ではありません。
- 主要投資対象である外国投資信託は、BNYメロン・グループ^{*2}傘下の資産運用会社である、「ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド(以下、ニュートンという場合があります。)」が運用します。
*2 BNYメロン・グループとは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションを最終親会社とするグループの総称です。
- Aコース(為替ヘッジあり)とBコース(為替ヘッジなし)の2つのコースからお選びいただけます。
・Aコース(為替ヘッジあり)は、原則として米ドルに対して為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
※外国投資信託の資産の内容によっては、米ドル以外の通貨と米ドルとの間で為替変動の影響を受けます。
・Bコース(為替ヘッジなし)は、原則として米ドルに対して為替ヘッジを行いません。
※資金動向および市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、国内外の投資信託証券を主要投資対象としていますので、投資する投資信託証券の基準価額の変動により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額 × 上限3.3%(税抜 3.0%) (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.3%	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額 = 信託財産の日々の純資産総額 × 年率1.4025%(税抜 1.275%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	
合計	年率1.4025%(税抜 1.275%)	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
(委託会社)	年率0.450%(税抜)	信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等
(販売会社)	年率0.800%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	年率0.025%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行、信託財産の計算等
投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	・BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(USD Xクラス) ……信託財産に属する当該ファンドの日々の純資産総額 × 年率0.45%程度 ・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用) ……信託財産に属する当該ファンドの日々の純資産総額 × 年率0.033%(税抜0.03%) ~ 0.165%(税抜0.15%)	
実質的な負担	年率1.8525%程度(概算) ※実際の実質的な負担は、投資信託証券の組入状況等に応じて変動します。	
その他費用・手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 (注)この他に、投資対象とする投資信託証券においても、上記費用に類する費用がかかります。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	

※購入価額とは、購入申込受付日の翌営業日の基準価額です。ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社** BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）
 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更する予定です。
- 受託会社** 三菱UFJ信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等）
- 販売会社** （募集・販売の取扱い等） 販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金)第5号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○	○	○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商)第43号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第24号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第127号	○		○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第142号	○	○	○	○
播磨証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第29号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第105号	○			○
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○

ご留意事項

■当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した資料です。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。■当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。